

(証券コード9405)
平成25年6月10日

株 主 各 位

大阪市福島区福島一丁目1番30号

朝日放送株式会社

代表取締役社長 脇 阪 聰 史

第86回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第86回定時株主総会を次のとおり開催いたしますのでご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書用紙）または電磁的方法（インターネット）により議決権を行使していただくことができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。以下、以下のいずれかの方法により議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【書面（議決権行使書用紙）により議決権を行使されます場合】

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成25年6月25日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット）により議決権を行使されます場合】

パソコンまたは携帯電話から当社の株主名簿管理人が開設する議決権行使サイト (<http://www.web54.net>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載しております「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって平成25年6月25日（火曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

なお、お手続きに際し、後記の「インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて」（3頁）を必ずご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1) 日 時 平成25年6月26日(水曜日) 午前10時
- 2) 場 所 大阪市福島区福島一丁目1番30号

朝日放送株式会社 本社 テレビAスタジオ

(本会場が満席となった場合は、第2会場をご案内させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。)

- 3) 目的事項

報告事項

1. 第86期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第86期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
- 第2号議案** 定款一部変更の件
- 第3号議案** 取締役15名選任の件
- 第4号議案** 監査役1名選任の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
 - ◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、書面による郵送または当社ホームページ(<http://asahi.co.jp>)に掲載することにより、お知らせいたします。

【インターネットにより議決権を行使される場合のお手続について】

議決権をインターネットにより行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使は、会社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

【議決権行使サイトURL】 <http://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。
3. インターネットによる議決権行使は、平成25年6月25日（火曜日）午後6時まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。
4. 議決権行使書用紙とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. インターネットによって、複数回数、または、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
6. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ①インターネットにアクセスできること。
- ②パソコンを用いて議決権行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer Ver.5.01 SP2以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。
- ③携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。
（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合がありますので、ご了承ください。）

（Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。）

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。また、お願い申し上げます。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート
【専用ダイヤル】 ☎ 0120-652-031（午前9時～午後9時）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター
＜議決権行使に関する事項
以外のご照会＞ ☎ 0120-782-031（平日午前9時～午後5時）

(添付書類)

事業報告

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

I. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の日本経済は、震災からの復興需要による景気の持ち直しや、政権交代による経済対策への期待感から円安・株高の動きがあり、海外の経済情勢に関する懸念材料はあるものの、景気の回復に明るい兆しが見られました。このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、好調な視聴率を背景に売上高が前連結会計年度の実績を上回るなど、順調な業績で推移しました。

当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入が順調な伸びを見せ、子会社の業績も貢献して増収となり、営業利益は増益となりました。ハウジング事業においても、新規展示場のオープンなどにより、増収増益となりました。ゴルフ事業においても、来客数の増加やコストの見直しなどにより、増収増益となりました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は788億4千7百万円で、前連結会計年度に比べ6億8千5百万円(0.9%)の増収となりました。

費用面では、売上原価が500億8千1百万円で、前連結会計年度に比べて9億7千6百万円(1.9%)減少しました。販売費及び一般管理費は230億1千7百万円となり、3億1千9百万円(1.4%)増加しましたが、営業利益は57億4千8百万円で13億4千2百万円(30.5%)の増益、経常利益は58億2千万円で11億8千3百万円(25.5%)の増益となりました。また、税金等調整前当期純利益は54億4千5百万円で26億8千4百万円(97.2%)の増益となり、当期純利益は27億7千4百万円で、21億9千9百万円(383.0%)の増益となりました。

〔放送事業〕

当連結会計年度における放送事業の売上高は689億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ4億3千7百万円(0.6%)の増収となりました。当社は、年度視聴率が、全日・ゴールデン・プライム・プライム2の全ての時間帯で首位となり、開局以来初めてとなる四冠を達成し、主力のテレビスポット収入では、前連結会計年度に比べ2.8%の増収となりました。

一方、費用面では、前年の創立60周年記念の特別番組やイベントがなかったことなどにより、番組費や催物費などが減少し、営業費用は1.2%減少しました。この結果、営業利益は45億7百万円となり、11億9千4百万円(36.1%)の増益となりました。

① テレビ部門

当期の視聴率は、全日帯（午前6時～午前0時）が8.1%、ゴールデン帯（午後7時～10時）が12.8%、プライム帯（午後7時～11時）が13.5%、プライム2帯（午後11時～午前1時）が9.6%で、開局以来初の四冠を達成しました。

当社発のネット番組では、火曜夜8時の「たけしの健康エンターテインメント！みんなの家庭の医学」が当期平均で11.5%、日曜夜8時の「大改造!!劇的ビフォーアフターSEASONⅡ」が12.7%と安定した成績を残しました。

単発番組では、元日の恒例となりました「芸能人格付けチェック！2013」が19.2%と前年に引き続き高視聴率を記録し、正月三が日に関西で放送された番組のなかで最も高い視聴率を獲得しました。2月17日に放送したスペシャルドラマ「必殺仕事人2013」も17.8%を獲得しています。平成20年からこれまで特番として放送してきた「世界の村で発見！こんなところに日本人」の7回目を9月25日に放送、14.9%と高い視聴率を得て、平成25年4月から金曜夜9時のレギュラー番組になりました。

ローカル番組では、朝帯・深夜帯のベルト番組が引き続き好調で、視聴者の皆様から安定した支持を得ています。平均視聴率は、朝5時からの「おはようコールABC（1部）」が2.6%と前期より0.3%、朝6時からの「おはようコールABC（2部）」も6.7%と前期より0.7%、それぞれアップしました。6時45分からの「おはよう朝日です」は、昭和54年4月にスタートしてから放送1万回を迎え、特別番組を放送しました。平均視聴率も10.8%と朝のワイド番組で唯一2ケタの視聴率をキープしており、「関西の朝はABC」という地盤を揺るぎないものになっています。深夜の「ナイトinナイト」（月～木曜）は10.8%、「探偵！ナイトスクープ」（金曜）は18.0%を記録し、前の時間帯で平均14.9%の「報道ステーション」と合わせ、プライム帯6年連続トップ、プライム2帯11年連続トップの原動力になっています。

スポーツ番組では、全6試合を放送し平均24.9%を記録したサッカーの「FIFAワールドカップアジア地区最終予選」や、フィギュアスケートの「グランプリシリーズ」、プロ野球の「ワールドベースボールクラシック」など大型スポーツ番組が好調でした。

このほか、全社を挙げて取り組んでいる地球環境問題をテーマにした特別番組「ガラスの地球を救え スペシャル」（4月30日放送）は当期で10回目となりました。

いじめ・虐待など、こどもを巡る問題に正面から向き合い考えるキャンペーン「ABCこども未来プロジェクト」関連では、特別番組「夢への決断」を12月8日に放送しました。

コンクール関係では、「復興の狭間で～神戸 まちづくりの教訓～」が文化庁芸術祭賞のテレビ・ドキュメンタリー部門で優秀賞、日本民間放送連盟賞のテレビ報道番組で優秀賞、ギャラクシー賞のテレビ部門で奨励賞、坂田記念ジャーナリズム賞を受賞しました。

「古文書が語る巨大津波」シリーズと一連の報道活動が日本民間放送連盟賞の特別表彰部門・放送と公共性で優秀賞を受賞しました。

また、CS放送のスカイ・エーは、阪神タイガース戦、ゴルフ中継に加え、Jリーグ戦中継を新たに開始し、Jリーグバックなどの視聴契約収入を獲得しています。また、12月にはCS110度でのHD放送も開始しました。

*視聴率は関西地区、ビデオリサーチ調べ

② ラジオ部門

当期の聴取率は、年に4度行われる調査において、週平均（月～日 午前5時～翌午前5時）では、4月は1.2%、6月、10月、12月はそれぞれ1.1%となり、4月、10月は首位、6月、12月は2位という結果になりました。平日平均（月～金 午前5時～翌午前5時）では、4月は1.3%、6月、10月、12月はそれぞれ1.2%となり、4月は首位、6月、10月、12月は2位という結果で、MBS、FM802と混戦状態になっています。

番組関連では、昭和52年3月に産声を上げたABCラジオの看板番組「おはようパーソナリティ道上洋三です」が35周年を迎えました。5月4日にホームズスタジアム神戸で開催した記念公開生放送には早朝にもかかわらず1万2千人のリスナーが集まりました。

イベント関連では、11月に開催した毎年恒例の「ABCラジオまつり2012」に4万人、3月に開催した「財宝 ABCファミリースペシャル ABCラジオスプリングフェスタ2013」に3万7千人の集客がありました。

また、番組と連動した様々な商品企画も行ってきました。「ドッキリ！ハッキリ！三代澤康司です」では、びっくりドンキーとコラボレーションした「ドキハキハンバーグ」を9月末から1ヶ月間、販売し、6万7千食近くを売り上げました。11月には「おはようパーソナリティ道上洋三です」35周年企画のひとつとして、道上洋三アナが子供の頃に故郷で食べた懐かしい味を再現した「道上洋三 こだわりの肉うどん」を販売し、26万食を売り上げました。

コンクール関係では、二階堂酒造のCMが、民間放送連盟ラジオCM第1種で最優秀賞を受賞しました。

*聴取率は関西地区、ビデオリサーチ調べ

③ 事業部門

当期の事業部門は、積極的に各事業を展開しました。

人気ドラマをモチーフにした推理アトラクション「相棒展2」は、京都と梅田の大丸で開催し、両催事場の歴代最高動員を記録しました。

恒例のロックフェスティバル「SUMMER SONIC 2012 大阪」は、今回も7万人以上の観客を集めました。アニメ「プリキュア」シリーズを題材にした「プリキュア・ミュージカル」は今期も系列各局で全国展開し、好評を博しました。新企画として、12月から1月にかけて50日間にわたって開催した「アートアクアリウム展」は、たくさんの金魚を使ったアーティスティックな動態展示が話題を呼び、13万人を超える観客の目を楽しませました。

5年目を迎えた「マイナビABCチャンピオンシップゴルフトーナメント」は最後まで目の離せない混戦でしたが、最終日に63というビッグスコアを出したH・リー選手が大逆転でツアー初優勝を飾りました。

ザ・シンフォニーホールは、開館30周年を迎えて、記念のガラ・コンサートを華やかに開催。ロンドン交響楽団やヨーヨー・マ、ゲルギエフ指揮マリンスキー歌劇場管弦楽団など、世界的な演奏家が熱演を聞かせてくれました。

出資映画では、高倉健主演の「あなたへ」や、「臨場」[相棒シリーズX-DAY]「プリキュア・シリーズ」などのヒット作をはじめ、「鍵泥棒のメソッド」「東京家族」など良質の作品に出資しました。

次に、コンテンツ事業部門では、平成23年に開設したスマートフォンサイトは約8千人の有料会員を獲得し、新しい取り組みが増えてきました。番組連動アプリでは、「アタック25」「ピフォーアフター」「プリキュア」「家庭の医学」をリリース、夏の高校野球では、リアルタイムに試合展開がわかる「高校野球速報ウィジェット」などのオリジナルアプリを4種類開発し、総ダウンロード数が7万を超えました。

また、アニメ「プリキュア」の商品化、「上沼恵美子のおしゃべりクッキング」の月刊テキストや関連本、雑誌「家庭の医学」、10月にリリースされた「ぱちんこ必殺仕事人 桜花乱舞」や関連商品が好調で、ロイヤリティ収入は4億円以上に達しました。

海外へのコンテンツビジネス展開は、東南アジアを中心に、番組販売を順調に継続中です。10月には仏カンヌの国際見本市でのオールジャパンイベントに、当社は在京6局以外で唯一参加し、海外でのプレゼンスを高めることにも成功しております。

〔ハウジング事業〕

ハウジング事業の売上高は90億3千9百万円となり、前連結会計年度に比べ2億3千4百万円（2.7%）の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営において、新規会場の開設や、既存会場の空き区画への新規出展などに努めたことなどが増収に貢献しました。一方、営業費用は、新規会場の開設に伴う初期費用などで1.4%増加しましたが、営業利益は11億9千7百万円となり、1億2千7百万円（11.9%）の増益となりました。

〔ゴルフ事業〕

ゴルフ事業の売上高は8億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ1千2百万円（1.5%）の増収となりました。年間での来客数の増加に伴い、プレー収入が増えたことが主な要因です。労務費などコストの見直しにより、営業費用は0.6%減少しましたので、営業利益は4千4百万円となり、1千9百万円（82.2%）の増益となりました。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、テレビ・ラジオの放送にあたり「正しい報道・美しい表現・楽しい番組」を常に念頭に置きコンテンツ制作に注力してまいりました。平成24年、年間ならびに年度のテレビ平均視聴率四冠を獲得できましたのも、皆様のご支援の賜物と感謝申し上げますと同時に、その信頼に応え続ける責任を改めて重く受け止めております。

放送事業をとりまく環境の変化は激しく、今後もその変化の速度がさらに増していくと予想されますが、人材とノウハウの豊富な蓄積を生かし、企業集団としてさらなる成長を遂げるべく、最大限の努力を払ってまいります。

来たるべき創立65周年に向けて、すでに記念事業プロジェクトについても検討を開始しました。

① 「10年ビジョン」と中期経営計画

平成24年、社員の発案により、会社の「ありたい姿」として「朝日放送 10年ビジョン」を設定しました。「関西ナンバーワン、世界へ」「家族をつなぐエンターテイナー」「OPEN↑楽しいABC!」の3項目からなるこのビジョン達成を目指し、最初のステップとして同年より3年間のグループ中期経営計画を策定しました。

「戦略目標」として、「1.自由闊達で創造力豊かな人と組織をつくりあげる。2.全社一丸となって視聴率トップ、聴取率トップ、売上トップを確固たるものとし、売上高経常利益率6%以上を維持する。3.コンテンツ制作力を強化し、ABCファンをさらに増やす。4.放送外収入を拡大し、ビジネスエリアを世界に広げる。5.グループ各社と情報共有し、結束をさらに強化する。」の5項目を挙げております。

このうち、「視聴率トップ」ならびに「売上高経常利益率」については、目標設定の初年度に達成いたしました。他の業績数値も、ほぼ当初の目標通り推移しております。

海外においては欧米の制作会社との共同制作を開始したほか、東南アジアも視野に入れ、積極的に展開を図りつつあります。

引き続き、コンテンツ制作を中心とした創造力豊かな企業グループであり続けることを最重要視し、テレビ・ラジオを中心に関西ナンバーワンの放送局であり続け、放送・放送外にわたりビジネスエリアを世界に広げることで収益力の向上を目指します。

② 太陽光発電

高石ラジオ送信所の敷地を使い、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を利用した太陽光発電事業を平成25年度内に開始すべく計画しております。ラジオ送信所の敷地を有効活用するとともに、地球温暖化対策にも貢献できます。発電出力は1,990kWで、当初の年間発電量は、およそ2,800MWhを想定しており、発電した電力の全量は、関西電力に42円/kWh（税込）で売電いたします。

③ 事業継続計画（BCP）

当社は報道機関として、大規模な災害などが発生したとき、住民の安全や被害軽減に役立つ情報を伝える社会的責務を負っております。そのためには、何よりもテレビ・ラジオの放送を継続することが求められます。当社では様々な危機的事態を想定した対策を記載した事業継続計画（BCP）を策定しております。今後も対策のさらなる充実を図り、万全な備えを整えてまいります。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資総額は24億1千6百万円です、その主なものは次のとおりです。

① 放送事業における主な設備投資（13億6千3百万円）

ラジオ送信所受電設備更新	平成24年4月完成
字幕対応マスター設備	平成24年7月完成
Cサブ更新	平成25年4月完成

② ハウジング事業における主な設備投資（10億6百万円）

大阪：和泉・第二阪和住宅公園新設	平成24年4月開設
兵庫：伊丹賃貸マンション	平成24年8月取得
HDC大阪	平成25年4月開業

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度における増資または借入金による資金調達は行っておりません。なお、当連結会計年度の設備資金等および運転資金は、自己資金により賄いました。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況

区分 \ 期別	第 83 期 (自平成21. 4. 1) 至平成22. 3. 31)	第 84 期 (自平成22. 4. 1) 至平成23. 3. 31)	第 85 期 (自平成23. 4. 1) 至平成24. 3. 31)	第86期(当連結会計年度) (自平成24. 4. 1) 至平成25. 3. 31)
売上高(百万円)	76,068	76,691	78,162	78,847
経常利益(百万円)	2,446	3,748	4,637	5,820
当期純利益(百万円)	1,613	2,438	574	2,774
1株当たり当期純利益(円)	385.70	59.11	14.06	67.93
総資産(百万円)	94,921	93,139	94,621	93,986
純資産(百万円)	54,700	56,273	56,898	60,145
1株当たり純資産(円)	12,389.46	1,299.80	1,309.24	1,383.45

② 当社の財産および損益の状況

区分 \ 期別	第 83 期 (自平成21. 4. 1) 至平成22. 3. 31)	第 84 期 (自平成22. 4. 1) 至平成23. 3. 31)	第 85 期 (自平成23. 4. 1) 至平成24. 3. 31)	第86期(当事業年度) (自平成24. 4. 1) 至平成25. 3. 31)
売上高(百万円)	64,151	63,512	64,390	64,749
経常利益(百万円)	1,363	2,288	3,081	4,398
当期純利益または当期 純損失(△)(百万円)	1,111	1,830	△49	2,287
1株当たり当期純利益または1株 当たり当期純損失(△)(円)	265.67	44.37	△1.20	56.01
総資産(百万円)	79,029	76,001	76,757	75,361
純資産(百万円)	49,601	50,247	50,010	52,548
1株当たり純資産(円)	11,857.08	1,230.43	1,224.63	1,286.78

(6) 主要な事業内容

事業区分	事業内容
放送事業	テレビ放送、ラジオ放送、CSテレビ委託放送 放送番組の企画、編成、制作および販売
ハウジング事業	住宅展示場およびハウジングデザインセンターの企画・運営
ゴルフ事業	ゴルフ場の経営

(7) 主要な営業所

① 当社の営業所

本 社	大阪府大阪市
東 京 支 社	東京都中央区
名古屋支社	愛知県名古屋市

② 子会社の営業所

株式会社スカイ・エー	大阪府大阪市
株式会社エー・ビー・シーメディアコム	大阪府大阪市
株式会社エー・ビー・シーリブラ	大阪府大阪市
エー・ビー・シー開発株式会社	大阪府大阪市
株式会社ABCゴルフ倶楽部	兵庫県加東市

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
放送事業	746名	△1名
ハウジング事業	63	1
ゴルフ事業	36	△7
合 計	845	△7

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
642名	1名増	41.9歳	18.4年

(9) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社スカイ・エー	500百万円	70.2%	放送事業
株式会社エー・ビー・シーメディアコム	50	100.0	放送事業
株式会社エー・ビー・シーリブラ	20	100.0	放送事業
エー・ビー・シー開発株式会社	145	62.0	ハウジング事業
株式会社ABCゴルフ倶楽部	1,385	95.0	ゴルフ事業

(注) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社5社であります。

II. 株式に関する事項 (平成25年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 144,000,000株

(2) 発行済株式総数 41,833,000株

(3) 株主数 9,525名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社朝日新聞社	6,224,900 ^株	15.24%
株式会社テレビ朝日	3,877,600	9.50
公益財団法人香雪美術館	2,930,000	7.17
学校法人帝京大学	1,554,000	3.81
朝日新聞信用組合	1,500,000	3.67
日本生命保険相互会社	1,256,500	3.08
大阪瓦斯株式会社	1,065,000	2.61
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED - POLAR CAPITAL FUNDS PLC	1,000,000	2.45
近鉄バス株式会社	800,000	1.96
株式会社竹中工務店	776,600	1.90

(注) 当社は、自己株式996,087株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

Ⅲ. 取締役および監査役に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成25年3月31日）

氏 名	地 位	担当および重要な兼職の状況
渡 辺 克 信	代表取締役会長	株式会社テレビ朝日社外取締役
脇 阪 聰 史	代表取締役社長	業務全般統括 内部監査・コンプライアンス担当 株式会社ビーエス朝日社外取締役
和 田 省 一	代表取締役専務取締役	業務全般統括補佐 編成・制作担当 コンプライアンス担当補佐
田 仲 拓 二	常 務 取 締 役	ラジオ・広報・国際担当 株式会社radiko社外取締役
古 川 賢 三	常 務 取 締 役	技術・秘書担当 株式会社アイネックス社外取締役
山 口 昌 紀	取 締 役	近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長 株式会社近鉄百貨店社外取締役会長 KNT-CTホールディングス株式会社社外取締役相談役 株式会社近鉄エクスプレス社外取締役 日本パレットブル株式会社社外取締役
坂 井 信 也	取 締 役	阪神電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役 株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長 山陽電気鉄道株式会社社外取締役 株式会社神戸製鋼所社外監査役
早 河 洋	取 締 役	株式会社テレビ朝日代表取締役社長 東映株式会社社外取締役
横 井 正 彦	取 締 役	株式会社朝日新聞社取締役大阪本社代表 株式会社日刊スポーツ新聞西日本社外取締役 株式会社広島ホームテレビ社外取締役
尾 崎 裕	取 締 役	大阪瓦斯株式会社代表取締役社長、社長執行役員
小 林 研 一	取 締 役	日本生命保険相互会社代表取締役 副社長執行役員 京成電鉄株式会社社外監査役
大 塚 義 文	取 締 役	報道・スポーツ担当 株式会社スカイ・エー社外取締役
沖 中 進	取 締 役	経営戦略・経理・関連事業担当 エー・ピー・シー開発株式会社社外取締役
山 本 晋 也	取 締 役	総合ビジネス・ビジネス戦略・ネットワーク・リバーデッキ活性化担当 北陸朝日放送株式会社社外取締役 株式会社スカイ・エー社外取締役
金 澤 一	取 締 役	総務・人事・労務・東京支社担当 リバーデッキ活性化担当補佐
木 下 栄 一	常 勤 監 査 役	
山 本 良 生	常 勤 監 査 役	エー・ピー・シー開発株式会社社外監査役

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
野村正朗	監査役	公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長 新日本理化株式会社取締役会長
佐藤茂雄	監査役	京阪電気鉄道株式会社取締役相談役 取締役会議長 株式会社朝日工業社社外監査役 大阪商工会議所会頭
平澤正英	監査役	株式会社ロイヤルホテル代表取締役会長 マツダ株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役 山口昌紀、坂井信也、早河洋、横井正彦、尾崎裕、小林研一の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 野村正朗、佐藤茂雄、平澤正英の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 山口昌紀、坂井信也、尾崎裕、小林研一の各氏、監査役 野村正朗、佐藤茂雄、平澤正英の各氏は、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
4. 平成24年6月28日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって、新たに、小林研一、金澤一の両氏は取締役に選任され、また、佐藤茂雄、平澤正英の両氏は監査役に選任され、それぞれ、就任いたしました。
5. 監査役 木下栄一氏は、当社において経理局長、経理担当取締役を長年にわたり経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 山本良生氏は、当社において会計部専任部長、経理局長を長年にわたり経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役 野村正朗氏は、株式会社りそな銀行において代表取締役頭取、取締役副会長などを歴任するなかで、財務・会計部門などの統括を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 当事業年度中に退任した取締役および監査役は、下記のとおりです。

氏名	退任時の地位・担当 および重要な兼職の状況	退任年月日	退任理由
脇 英太郎	取締役 公益財団法人日本生命財団代表理事・理事長 財団法人ニッセイ聖隷健康福祉財団理事長	平成24年6月28日	辞任
川村恒雄	取締役 総務・人事・労務担当 株式会社ABCゴルフ倶楽部代表取締役 社長	平成24年6月28日	辞任
白賀洋平	監査役 三井住友ファイナンス&リース株式会社特別顧問 ジャパンパイル株式会社社外取締役 出光興産株式会社社外監査役	平成24年6月28日	任期満了
橋本宗利	監査役 株式会社広島ホームテレビ相談役	平成24年6月28日	任期満了

9. 取締役の地位および担当に関し、平成24年6月、下記のと通りの異動がありました。

氏名	新	旧
脇阪 聡史	代表取締役社長 業務全般統括	代表取締役社長
和田 省一	代表取締役専務取締役 業務全般統括補佐 編成・制作担当	代表取締役専務取締役 管理部門・現業部門統括 編成・制作担当
山本 晋也	取締役 総合ビジネス・海外ビジネス戦略・ネットワーク・リバーデッキ活性化担当 総合ビジネス局長委嘱	取締役 総合ビジネス・ネットワーク・東京支社担当 総合ビジネス局長委嘱
金澤 一	取締役 総務・人事・労務・東京支社担当 リバーデッキ活性化担当補佐	—

10. 取締役の地位および担当に関し、平成25年2月、下記のと通りの異動がありました。

氏名	新	旧
脇阪 聡史	代表取締役社長 業務全般統括 内部監査・コンプライアンス担当	代表取締役社長 業務全般統括
和田 省一	代表取締役専務取締役 業務全般統括補佐 編成・制作担当 コンプライアンス担当補佐	代表取締役専務取締役 業務全般統括補佐 編成・制作担当
沖中 進	取締役 経営戦略・経理・関連事業担当	取締役 経営戦略・経理・関連事業担当 経営戦略室長委嘱
山本 晋也	取締役 総合ビジネス・ビジネス戦略・ネットワーク・リバーデッキ活性化担当	取締役 総合ビジネス・海外ビジネス戦略・ネットワーク・リバーデッキ活性化担当 総合ビジネス局長委嘱

11. 取締役の重要な兼職の状況に関し、平成24年6月、下記のと通りの異動がありました。

氏名	新	旧
古川 賢三	—	株式会社スカイ・エー社外取締役
大塚 義文	株式会社スカイ・エー社外取締役	—
川村 恒雄	株式会社ABCゴルフ倶楽部代表取締役社長	株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役
沖中 進	—	株式会社スカイ・エー社外取締役
	—	株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役
坂井 信也	—	神姫バス株式会社社外取締役
	株式会社神戸製鋼所社外監査役	—
早河 洋	—	東映アニメーション株式会社社外取締役
	東映株式会社社外取締役	—
横井 正彦	株式会社広島ホームテレビ社外取締役	—
小林 研一	—	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社社外監査役
	京成電鉄株式会社社外監査役	—

12. 取締役の重要な兼職の状況に関し、平成24年12月、下記のと通りの異動がありました。

氏名	新	旧
山口 昌紀	—	近畿日本ツーリスト株式会社社外取締役会長

13. 取締役の重要な兼職の状況に関し、平成25年1月、下記のと通りの異動がありました。

氏名	新	旧
山口 昌紀	KNT-CTホールディングス株式会社社外取締役相談役	—

(2) 取締役および監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	17名 (7名)	426百万円 (21百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	7名 (5名)	78百万円 (10百万円)
計	24名	505百万円

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額5億8千万円であります。
(平成18年6月29日開催の第79回定時株主総会決議)
2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額1億1千万円であります。
(平成18年6月29日開催の第79回定時株主総会決議)
3. 上記の報酬等の額には、役員賞与引当金繰入額7千3百万円を含めております。
4. 上記の報酬等の額には、平成24年6月28日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した脇英太郎氏、川村恒雄氏、同じく監査役を退任した白賀洋平氏、橋本宗利氏に対する報酬を含めております。
5. 上記のほか、平成24年6月28日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任した白賀洋平氏に対して0百万円の役員退職慰労金等を支払っております。
6. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与等相当額4千万円を計上しております。

② 報酬等の額の決定に関する方針

(a) 取締役の報酬等について

取締役の報酬等は、株主からの負託に応えるべく優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点が必要であることを考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系・報酬水準を定めております。

常勤取締役の年額報酬は、基本報酬、業績手当、役位手当および代表手当からなり、それぞれ算定基準を定めております。常勤取締役の賞与は前事業年度の業績に応じて年1回、支給することとしております。

社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場にあることに鑑み、業績により変動する要素を排除した報酬体系・報酬水準を定めております。

報酬等の額については、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で、取締役会で決議し定めることとしております。

(b) 監査役の報酬等について

監査役の報酬の構成は、年額報酬のみであり、監査役の協議により、その決定方針を定めております。

報酬額については、各監査役の報酬額の公正を図り、監査を有効に機能させるため、株主総会で決議された監査役報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

(3) 社外役員の状況

① 重要な兼職先と当社との関係（平成25年3月31日現在）

区 分	氏 名	兼 職 先	兼職の内容
社外取締役	山 口 昌 紀	近畿日本鉄道株式会社	代表取締役会長
		株式会社近鉄百貨店	社外取締役会長
		KNT-CTホールディングス株式会社	社外取締役相談役
		株式会社近鉄エクスプレス	社外取締役
		日本パレットプール株式会社	社外取締役
	坂 井 信 也	阪神電気鉄道株式会社	代表取締役・取締役会長
		阪急阪神ホールディングス株式会社	代表取締役
		株式会社阪神タイガース	代表取締役・取締役会長
		山陽電気鉄道株式会社	社外取締役
		株式会社神戸製鋼所	社外監査役
	早 河 洋	株式会社テレビ朝日	代表取締役社長
		東映株式会社	社外取締役
	横 井 正 彦	株式会社朝日新聞社	取締役大阪本社代表
		株式会社日刊スポーツ新聞西日本	社外取締役
		株式会社広島ホームテレビ	社外取締役
尾 崎 裕	大阪瓦斯株式会社	代表取締役社長、社長執行役員	
小 林 研 一	日本生命保険相互会社	代表取締役 副社長執行役員	
	京成電鉄株式会社	社外監査役	
社外監査役	野 村 正 朗	公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団	理 事 長
		新日本理化株式会社	取締役会長
	佐 藤 茂 雄	京阪電気鉄道株式会社	取締役相談役 取締役会議長
		株式会社朝日工業社	社外監査役
		大阪商工会議所	会 頭
	平 澤 正 英	株式会社ロイヤルホテル	代表取締役会長
		マツダ株式会社	社外監査役

- (注) 1. 社外取締役 山口昌紀氏は近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長、KNT-CTホールディングス株式会社社外取締役相談役、株式会社近鉄百貨店、株式会社近鉄エクスプレスおよび日本パレットプール株式会社の社外取締役を兼職しておりますが、各社と当社の間には重要な取引はありません。
2. 社外取締役 坂井信也氏は株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長を兼職しておりますが、同社は同社主催試合のテレビ・ラジオ放送権の販売などを行っており、同社と当社の間には取引があります。また、同氏は阪神電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長、阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役、山陽電気鉄道株式会社社外取締役、株式会社神戸製鋼所社外監査役を兼職しておりますが、各社と当社の間には重要な取引はありません。
3. 社外取締役 早河洋氏は株式会社テレビ朝日代表取締役社長を兼職しておりますが、同社は当社の大株主で、当社と同じテレビ系列局のキー局として放送事業などを行っており、同社と当社の間には取引があります。また、同氏は東映株式会社社外取締役を兼職しておりますが、同社は映画制作事業などを行っており、同社と当社の間には取引があります。

4. 社外取締役 横井正彦氏は株式会社朝日新聞社取締役大阪本社代表を兼職しておりますが、同社は当社の大株主で、当社は同社の持分法適用関連会社であり、当社は同社と事業提携を行っております。同氏は株式会社日刊スポーツ新聞西日本社外取締役を兼職しておりますが、同社と当社の間には重要な取引はありません。また、同氏は株式会社広島ホームテレビ社外取締役を兼職しておりますが、同社は当社と同じテレビ系列局の加盟局として放送事業などを行っており、当社との間には取引があります。
5. 社外取締役 尾崎裕氏は大阪瓦斯株式会社代表取締役社長、社長執行役員を兼職しており、同社は当社の大株主ですが、同社と当社の間には重要な取引はありません。
6. 社外取締役 小林研一氏は日本生命保険相互会社代表取締役 副社長執行役員を兼職しており、同社は当社の大株主であります、同社と当社の間には重要な取引はありません。また、同氏は京成電鉄株式会社社外監査役を兼職しておりますが、同社と当社の間には重要な取引はありません。
7. 社外監査役 野村正朗氏は公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長および新日本理化学株式会社取締役会長を兼職しておりますが、同財団および同社と当社の間には重要な取引はありません。
8. 社外監査役 佐藤茂雄氏は京阪電気鉄道株式会社取締役相談役 取締役会議長を兼職しており、同社は当社の大株主ですが、同社と当社の間には重要な取引はありません。また、同氏は株式会社朝日工業社社外監査役および大阪商工会議所会頭を兼職しておりますが、同社および同商工会議所と当社の間には重要な取引はありません。
9. 社外監査役 平澤正英氏は株式会社ロイヤルホテル代表取締役会長、マツダ株式会社社外監査役を兼職しておりますが、各社と当社の間には重要な取引はありません。

② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	山 口 昌 紀	当期開催の取締役会12回のうち8回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	坂 井 信 也	当期開催の取締役会12回のうち6回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	早 河 洋	当期開催の取締役会12回のうち5回に出席し、当社と同じ放送事業者の会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	横 井 正 彦	当期開催の取締役会12回のうち7回に出席し、当社と同じ報道機関の会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	尾 崎 裕	当期開催の取締役会12回のうち6回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	小 林 研 一	平成24年6月28日就任後開催の取締役会10回のうち8回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
社外監査役	野 村 正 朗	当期開催の取締役会12回のうち8回、監査役会12回のうち9回に出席し、経験豊富な会社経営の経験に基づき適宜発言を行っております。
	佐 藤 茂 雄	平成24年6月28日就任後開催の取締役会10回のうち7回、監査役会10回のうち7回に出席し、経験豊富な会社経営の経験に基づき適宜発言を行っております。
	平 澤 正 英	平成24年6月28日就任後開催の取締役会10回のうち7回、監査役会10回のうち8回出席し、経験豊富な会社経営の経験に基づき適宜発言を行っております。

(4) 社外役員との責任限定契約の締結状況

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

本契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円または法令が定める金額のいずれか高い額となります。

IV. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額

42百万円

② 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

47百万円

- (注) 1. 当社の子会社のうち、会計監査人設置会社である子会社はすべて有限責任監査法人トーマツが会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等を区別しておらず実質的に区別できませんので、①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、当社の会計監査人が会社法および公認会計士法などの法令に違反する行為を行い総合的に勘案し必要と認めた場合、または会計監査人においてその職務遂行に関する公正さの確保ができないものと合理的に疑うべき事情が判明した場合は、会計監査人を解任または不再任とする方針であります。

V. 会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、内部統制システム構築の基本方針を決議しておりますが、その内容の概要は下記のとおりです。

(1) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、内部統制システムの構築・整備を、コーポレート・ガバナンスとならび重要な経営課題のひとつであると認識しています。このため、取締役会による取締役の業務執行の監督は勿論のこと、監査役会設置会社として、監査役および監査役会が、取締役の業務執行について監査を行うなどの経営監視体制を構築し、その強化を図っています。

(2) 内部統制システムの整備状況

- ① 監査体制に関する事項では、独立性の高い監査役会事務長を置き、監査役の監査業務を補助する従業員としています。
- ② 業務執行に係る報告体制に関する事項では、取締役の取締役会への報告義務、取締役の監査役会に対する報告義務、監査役および監査役会の取締役、従業員への聴取の権利を規定しています。
- ③ 職務の執行に係る情報の保存および管理については、「文書管理規定」を制定し、業務に係る文書の保存・管理を行っています。
- ④ 損失リスクを管理する体制として、放送リスクに対しては放送問題等対策委員会および放送番組検討委員会などを設置し対応、オペレーショナルリスクには放送事故対策委員会により対応しているほか、物的・人的・情報リスクやリーガルリスクなどに対する体制を整備しています。
- ⑤ コンプライアンス体制に関しては、コンプライアンス局を設置するとともに、「コンプライアンス憲章」および「行動規範」を策定し、法令および社内規定を遵守し、誠実で公正な業務執行を目指しています。また、当社は、法令遵守上疑義のある行為などについて、従業員などが直接情報提供・相談を行う手段として、コンプライアンス局へのホットラインを構築しています。
- ⑥ 内部監査体制として、代表取締役社長直属の内部監査室を設置し、当社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しています。

- ⑦ 当社ならびに当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、グループ会社の自治を尊重しつつ責任ある管理を行うほか、当社グループの従業員などが、法令遵守上疑義のある行為などについて、直接情報提供・相談を行う手段として、当社のコンプライアンス局へのホットラインを構築しています。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	34,385 <small>百万円</small>	流動負債	11,202 <small>百万円</small>
現金及び預金	9,862	リース債務	965
受取手形及び売掛金	12,439	未払金	6,306
有価証券	9,138	未払費用	1,482
たな卸資産	941	未払法人税等	661
短期貸付金	9	役員賞与引当金	128
繰延税金資産	629	固定資産撤去損失引当金	45
その他の流動資産	1,398	設備等支払手形	134
貸倒引当金	△34	その他の流動負債	1,478
固定資産	59,600	固定負債	22,638
有形固定資産	38,925	リース債務	2,938
建物及び構築物	21,248	退職給付引当金	11,068
機械装置及び運搬具	2,788	固定資産撤去損失引当金	14
工具器具及び備品	379	預り保証金	7,693
土地	10,252	その他の固定負債	922
リース資産	3,557	負債合計	33,841
建設仮勘定	698	純資産の部	
無形固定資産	552	株主資本	55,223
ソフトウェア	332	資本金	5,299
その他の無形固定資産	219	資本剰余金	3,610
投資その他の資産	20,122	利益剰余金	46,814
投資有価証券	13,546	自己株式	△500
長期貸付金	27	その他の包括利益累計額	1,271
長期前払費用	1,287	その他有価証券評価差額金	1,271
繰延税金資産	3,569	少数株主持分	3,649
その他の投資	1,937	純資産合計	60,145
貸倒引当金	△246		
資産合計	93,986	負債・純資産合計	93,986

連結損益計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

		百万円
売上高		78,847
売上原価		50,081
売上総利益		28,766
販売費及び一般管理費		23,017
営業利益		5,748
営業外収益		
受取利息及び配当金	156	
その他の	136	293
営業外費用		
支払利息	129	
固定資産処分損	78	
その他の	13	221
経常利益		5,820
特別損失		
投資有価証券評価損	368	
その他の	6	375
税金等調整前当期純利益		5,445
法人税、住民税及び事業税		1,617
法人税等調整額		778
少数株主損益調整前当期純利益		3,049
少数株主利益		275
当期純利益		2,774

連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日残高	5,299	3,610	44,408	△500	52,817
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△367		△367
当期純利益			2,774		2,774
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）					
連結会計年度中の変動額 合計			2,406		2,406
平成25年3月31日残高	5,299	3,610	46,814	△500	55,223

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成24年4月1日残高	648	648	3,432	56,898
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△367
当期純利益				2,774
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	623	623	216	840
連結会計年度中の変動額 合計	623	623	216	3,246
平成25年3月31日残高	1,271	1,271	3,649	60,145

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 5社
連結子会社の名称
(株)エー・ビー・シーメディアコム
(株)エー・ビー・シーリブラ
(株)ABCゴルフ倶楽部
エー・ビー・シー開発(株)
(株)スカイ・エー

- ② 主要な非連結子会社の名称
(株)デジアサ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した非連結子会社 なし
② 持分法を適用した関連会社の数 なし
③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
(株)カガミ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3) 会計処理基準に関する事項

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券 時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法
売却原価は総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。
時価のないもの：総平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
番組勘定については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）により、その他については主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）により評価しています。
- ③ 有形固定資産の減価償却の方法
主に定額法によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 10～50年
機械装置及び運搬具 5～15年
リース資産 8年
- ④ 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
- ⑤ リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計

基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ⑥ 貸倒引当金の計上方法
金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しています。
一般債権 : 貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ⑦ 役員賞与引当金の計上方法
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。
- ⑧ 退職給付引当金の計上方法
従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしています。
また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理することとしております。
- ⑨ 固定資産撤去損失引当金の計上方法
発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。
- ⑩ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- ⑪ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- ⑫ 金額の記載方法
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

連結会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

3. 連結貸借対照表の注記

1) 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。

番組勘定	872百万円
商品	24百万円
貯蔵品	45百万円
計	941百万円

2) 有形固定資産の減価償却累計額

27,273百万円

3) 期末日満期手形の処理方法

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

受取手形 40百万円

設備関係支払手形 13百万円

4) 保証債務額

当連結会計年度末日現在において銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。

当社従業員 474百万円

4. 連結株主資本等変動計算書の注記

1) 発行済株式に関する事項

当連結会計年度末日における発行済株式の数

普通株式 41,833,000株

2) 剰余金の配当に関する事項

① 平成24年6月28日開催の定時株主総会決議において次のとおり決議しております。

配当金の総額 183百万円

1株当たり配当金額 4.5円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月29日

② 平成24年10月30日開催の取締役会決議において次のとおり決議しております。

配当金の総額 183百万円

1株当たり配当金額 4.5円

基準日 平成24年9月30日

効力発生日 平成24年12月6日

③ 平成25年6月26日開催の定時株主総会決議において次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額 306百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当金額 7.5円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月27日

5. 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	9,862	9,862	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,439	12,439	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	15,715	15,715	—
(4) 未払金	(6,306)	(6,306)	—
(5) リース債務	(3,904)	(3,988)	84
(6) 預り保証金	(7,693)	(6,960)	△733

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示しております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,970百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり純資産額	1,383円45銭
2) 1株当たり当期純利益	67円93銭

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

資 産 の 部	の	負 債 の 部	の
流動資産	29,047	流動負債	9,162
現金及び預金	6,650	リース債務	960
受取手形	329	未払	5,587
売掛金	11,705	未払費用	1,366
有価証券	7,938	未払法人税等	285
番組勘定	868	未払消費税等	285
貯蔵品	39	前受金	220
短期貸付金	109	預り金	197
未収入金	526	役員賞与引当金	73
繰延税金資産	569	固定資産撤去損失引当金	45
その他の流動資産	308	資産除去債務	6
固定資産	46,314	設備等支払手形	134
有形固定資産	26,755	固定負債	13,650
建築物	14,181	リース債務	2,927
構築物	960	退職給付引当金	10,621
機械及び装置	2,692	固定資産撤去損失引当金	14
車両及び運搬具	25	資産除去債務	0
工具器具及び備品	330	その他の固定負債	87
土地	4,466	負債合計	22,812
リース資産	3,541	純資産の部	
建設仮勘定	555	株主資本	51,282
無形固定資産	476	資本金	5,299
施設利用権	208	資本剰余金	3,610
ソフトウェア	267	資本準備金	3,515
投資その他の資産	19,082	その他資本剰余金	95
投資有価証券	13,256	利益剰余金	42,873
関係会社株式	1,738	利益準備金	450
従業員長期貸付金	27	その他利益剰余金	42,423
関係会社長期貸付金	300	固定資産圧縮積立金	105
長期前払費用	6	別途積立金	37,400
繰延税金資産	3,338	繰越利益剰余金	4,918
その他の投資	657	自己株式	△500
貸倒引当金	△241	評価・換算差額等	1,265
		その他有価証券評価差額金	1,265
資産合計	75,361	純資産合計	52,548
		負債・純資産合計	75,361

損 益 計 算 書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

		百万円
売上高		64,749
売上原価		39,558
売上総利益		25,190
販売費及び一般管理費		20,937
営業利益		4,253
営業外収益		
受取利息	36	
受取配当金	206	
その他の	100	344
営業外費用		
支払利息	129	
固定資産処分損	59	
その他の	9	198
経常利益		4,398
特別損失		
投資有価証券評価損	367	
その他の	6	373
税引前当期純利益		4,024
法人税、住民税及び事業税		972
法人税等調整額		765
当期純利益		2,287

株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成24年4月1日残高	5,299	3,515	95	3,610	450	105	37,400	2,998	40,953	△500	49,362
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△367	△367		△367
当期純利益								2,287	2,287		2,287
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計								1,919	1,919		1,919
平成25年3月31日残高	5,299	3,515	95	3,610	450	105	37,400	4,918	42,873	△500	51,282

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成24年4月1日残高	647	647	50,010
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△367
当期純利益			2,287
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	618	618	618
事業年度中の変動額合計	618	618	2,537
平成25年3月31日残高	1,265	1,265	52,548

1. 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式 : 総平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法
売却原価は総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。
時価のないもの : 総平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 番組助定 : 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
貯蔵品 : 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3) 有形固定資産の減価償却の方法 : 定額法

なお、主な耐用年数は、建物が10～50年、機械及び装置が5～15年、リース資産が8年であります。

4) 無形固定資産の減価償却の方法 : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積債権額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 貸倒引当金の計上方法

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準により計上しています。

- 一般債権 : 貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

7) 役員賞与引当金の計上方法

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しています。

8) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の際の翌事業年度より費用処理することとしています。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理することとしております。

9) 固定資産撤去損失引当金の計上方法

発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

12) 金額の記載方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表の注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額	20,985百万円
2) 関係会社に対する短期金銭債権	218百万円
関係会社に対する長期金銭債権	304
関係会社に対する短期金銭債務	331
関係会社に対する長期金銭債務	1

3) 期末日満期手形の処理方法

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

受取手形	40百万円
設備関係支払手形	13百万円

4) 保証債務額

当事業年度末日現在において銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。

当 社 従 業 員	474百万円
-----------	--------

3. 損益計算書の注記

1) 関係会社との取引高	
売 上 高	905百万円
仕 入 高	3,374
営業取引以外の取引	173

4. 株主資本等変動計算書の注記

1) 自己株式に関する事項	
当事業年度末日における自己株式の数	
普通株式	996,087株

5. 退職給付関係注記事項

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けています。

2) 退職給付債務に関する事項（平成25年3月31日）

a. 退職給付債務	△23,423百万円
b. 年金資産	11,303
c. 未積立退職給付債務（a + b）	△12,119
d. 未認識過去勤務債務	△11
e. 未認識数理計算上の差異	1,509
f. 退職給付引当金（c + d + e）	△10,621

3) 退職給付費用に関する事項（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

a. 勤務費用	699百万円
b. 利息費用	460
c. 期待運用収益	△257
d. 過去勤務債務の費用処理額	△133
e. 数理計算上の差異の費用処理額	392
f. 退職給付費用（a + b + c + d + e）	1,161

- 4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- | | |
|--|--------|
| a. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| b. 割引率 | 2.0% |
| c. 期待運用収益率 | 2.0% |
| d. 過去勤務債務の処理年数 | 5年 |
| 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしています。 | |
| e. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。 | |

6. 税効果会計注記事項

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

① 流動の部

繰延税金資産	
未払費用	450百万円
未払事業税	35
その他	83
繰延税金資産合計	<u>569</u>
繰延税金資産の純額	<u>569</u>

② 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	3,781百万円
有形固定資産	61
投資有価証券	724
貸倒引当金	86
その他	198
小計	<u>4,851</u>
評価性引当額	853
繰延税金資産合計	<u>3,998</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△62
その他有価証券評価差額金	△596
繰延税金負債合計	<u>△659</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,338</u>

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、放送設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1) 1株当たり純資産額 | 1,286円78銭 |
| 2) 1株当たり当期純利益 | 56円01銭 |

独立監査人の監査報告書

平成25年5月16日

朝日放送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 川崎洋文 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林洋之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、朝日放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成25年5月16日

朝日放送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 川崎 洋文 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 洋之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、朝日放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第86期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第86期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けたほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた「朝日放送監査役監査基準」に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、監査役会事務局員を補助とし、情報の収集及び監査の環境の整備に努めました。また、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するために必要なものとして法令に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の説明を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月24日

朝日放送株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役	木 下 栄 一	Ⓔ
常 勤 監 査 役	山 本 良 生	Ⓔ
監査役（社外監査役）	野 村 正 朗	Ⓔ
監査役（社外監査役）	佐 藤 茂 雄	Ⓔ
監査役（社外監査役）	平 澤 正 英	Ⓔ

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の配当（第86期期末配当）に関する事項

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。利益の配分につきましては、放送事業者という責任ある立場を踏まえ、財務体質の充実と経営基盤の強化を図るとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としつつ、業績などに応じた利益還元を努めてまいります。

当社はこの方針と業績を勘案して、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

これにより、既にお支払い済みの中間配当1株につき4円50銭とあわせて、通期の配当は、1株につき12円となります。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき 7円50銭

(普通配当4円50銭、特別配当3円)

総額 306,277,026円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日（第86期期末配当金の支払開始日）

平成25年6月27日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社は、高石ラジオ送信所の敷地を活用した太陽光発電事業を平成25年度内に開始すべく計画しております。そのため、現行定款第2条（目的）に当該事業を追加すべく、変更をお諮りするものであります。

また、放送業界をとりまく事業環境、経営環境の変化に機敏に対応し、経営責任をより明確にするため、取締役の任期を現行の2年から1年に変更すべく、現行定款第21条（任期）の変更をお諮りするものであります。

2. 変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>(目的) 第2条 当社は、下記の事業を営むことを目的とする。 1. ～14. <省略> <新設> <u>15. 前各号に関連する一切の業務</u></p>	<p>(目的) 第2条 当社は、下記の事業を営むことを目的とする。 1. ～14. <現行どおり> <u>15. 発電および電気の供給に関する事業</u> <u>16. 前各号に関連する一切の業務</u></p>
<p>(任期) 第21条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 ②補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。</p>	<p>(任期) 第21条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 ②補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。</p>

第3号議案 取締役15名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員は任期満了となります。つきましては、取締役15名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
1	おきさか きとし 脇 阪 聰 史 (昭和22年10月2日生)	昭和45年4月 当社入社 平成6年3月 当社東京支社テレビ営業部長 平成11年6月 当社テレビ営業局長 平成12年11月 当社営業・事業ディビジョン営業局長 平成15年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役社長 全般統括 内部監査・コンプライアンス担当 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ビーエス朝日社外取締役 株式会社テレビ朝日社外取締役(平成25年6月就 任予定) 株式会社ビデオリサーチ社外取締役(平成25年6 月就任予定)	38,700株
2	わ だ しやういち 和 田 省 一 (昭和21年7月1日生)	昭和45年4月 当社入社 平成5年2月 当社テレビ編成局編成部長 平成9年3月 当社テレビ編成局長 平成13年6月 全国朝日放送株式会社(現 株式会 社テレビ朝日) 出向 同社取締役 平成13年7月 当社役員待遇 全国朝日放送株式 会社(現 株式会社テレビ朝日) 取 締役 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社代表取締役専務取締役 平成25年4月 当社代表取締役副社長 全般補佐 編成・制作・技術担当 コンプラ イアンス担当補佐(現任)	42,100株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
3	おおつか よしふみ 大塚 義文 (昭和25年10月4日生)	昭和51年1月 株式会社朝日新聞社入社 平成18年10月 同社大阪本社編集局長 平成21年4月 同社ゼネラルエディター兼東京本 社編集局長 平成22年4月 同社ゼネラルエディター兼東京本 社編成局長 平成22年6月 当社取締役 平成25年4月 当社常務取締役 報道・国際・ス ポーツ・広報担当 (現任)	3,600株
4	やまぐち まさのり 山口 昌紀 (昭和11年2月11日生)	昭和33年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 (現任) 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長 株式会社近鉄百貨店社外取締役会長 KNT-CTホールディングス株式会社社外取締役相 談役 株式会社近鉄エクスプレス社外取締役 日本パレットプール株式会社社外取締役	0株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
5	さ か い し ん や 坂井 信也 (昭和23年2月9日生)	昭和45年4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成18年6月 同社代表取締役・社長 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会 社代表取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 株式会社阪神タイガース代表取締 役・取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社阪神コンテンツリンク代 表取締役・取締役会長 平成23年4月 阪神電気鉄道株式会社代表取締 役・取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) 阪神電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役 株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長 山陽電気鉄道株式会社社外取締役 株式会社神戸製鋼所社外監査役	0株
6	は や か わ ひろし 早河 洋 (昭和19年1月1日生)	昭和42年4月 株式会社日本教育テレビ(現株式 会社テレビ朝日)入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社代表取締役専務 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社テレビ朝日代表取締役社長 東映株式会社社外取締役	0株
7	お ざ き ひろし 尾崎 裕 (昭和25年3月11日生)	昭和47年5月 大阪瓦斯株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成20年4月 同社代表取締役、取締役社長 平成21年6月 同社代表取締役社長、社長執行役 員(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 大阪瓦斯株式会社代表取締役社長、社長執行役員	0株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
8	こばやし けんいち 小林 研一 (昭和29年1月30日生)	昭和51年4月 日本生命保険相互会社入社 平成17年7月 同社取締役 平成19年1月 同社取締役 執行役員 平成19年3月 同社取締役 常務執行役員 平成21年3月 同社取締役 専務執行役員 平成22年3月 同社代表取締役 専務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役 副社長執行役員 (現任) 平成24年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員 京成電鉄株式会社社外監査役	0株
9	もちだ しゅうぞう 持田 周三 (昭和30年6月25日生)	昭和54年4月 株式会社朝日新聞社入社 平成11年10月 同社出版局雑誌編集センター論座 編集長 平成16年9月 同社東京本社政治部部长 平成18年4月 同社東京本社編集局局長補佐 平成21年4月 同社管理本部本部長 平成23年6月 北海道テレビ放送株式会社常勤監 査役 平成24年6月 同社取締役 平成25年6月 株式会社朝日新聞社社長付 (大阪 在勤) (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社朝日新聞社常務取締役大阪本社代表 (平成25年6月就任予定) 株式会社広島ホームテレビ社外取締役 (平成25年 6月就任予定)	0株
10	おきなか すすむ 沖中 進 (昭和30年12月17日生)	昭和53年4月 当社入社 平成12年3月 当社経理局財務部長 平成17年4月 当社経理局長 平成23年6月 当社取締役 経営戦略室長委嘱 平成25年4月 当社取締役 経営戦略・経理・関 連事業・IR担当 (現任) (重要な兼職の状況) エー・ビー・シー開発株式会社社外取締役 株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役 (平成25 年6月就任予定) 株式会社スカイ・エー社外取締役 (平成25年6月 就任予定)	18,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
11	やまもと しんや 山本 晋也 (昭和31年11月30日生)	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社コンテンツディビジョン編成制作局テレビ編成部長 平成18年4月 当社編成本部編成局長 平成22年4月 当社総合ビジネス局長 平成23年6月 当社取締役 総合ビジネス局長委嘱 平成25年4月 当社取締役 総合ビジネス・ビジネス戦略・ラジオ・ネットワーク・リバーデッキ活性化担当 (現任) (重要な兼職の状況) 北陸朝日放送株式会社社外取締役 株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役 (平成25年6月就任予定)	7,400株
12	かなざわ はじめ 金澤 一 (昭和28年4月29日生)	昭和52年4月 当社入社 平成12年3月 当社東京支社ネットワーク部長 平成13年3月 当社東京支社ネットワーク部長兼営業・事業ディビジョン営業局ネットワーク部長 平成17年4月 当社東京支社次長兼ネットワーク部長兼営業局ネットワーク部長 平成19年4月 当社東京支社長兼コンプライアンス室員 平成22年6月 当社役員待遇・株式会社テレビ朝日出向 同社取締役 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役 人事・労政・総務・秘書・東京支社・BCP担当 リバーデッキ活性化・IR担当補佐(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役 (平成25年6月就任予定)	13,400株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
13	まつだ やすひろ 松田 安啓 (昭和29年11月2日生)	昭和52年4月 当社入社 平成12年3月 当社総務局付部長職(株式会社エー・ピー・シーアーカイブ出向) 平成16年4月 当社編成本部制作局テレビ制作部長 平成18年4月 当社編成本部制作局局次長兼テレビ制作部長 平成19年4月 当社新社屋記念事業プロジェクト局長プロデューサー 平成20年11月 当社編成本部スポーツ局長 平成23年4月 当社役員待遇 編成局長委嘱 平成25年2月 当社役員待遇 編成・制作担当補佐(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社スカイ・エー社外取締役	0株
14	ちはら くによし 千原 邦義 (昭和30年9月25日生)	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社技術ディビジョン制作技術局制作技術センター制作技術担当部長 平成18年4月 当社技術局局次長兼放送運用センター長兼放送運用担当部長 平成21年4月 当社技術局長 平成25年4月 当社役員待遇 技術担当補佐 技術局長委嘱(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社スカイ・エー社外取締役 株式会社アイネックス社外取締役(平成25年6月就任予定)	0株
15	うめだ まさゆき 梅田 正行 (昭和33年4月7日生)	昭和57年4月 株式会社朝日新聞社入社 平成19年3月 同社西部本社報道センター長 平成21年1月 同社東京本社社会エディター 平成22年4月 同社ゼネラルマネジャー補佐 平成23年1月 同社ゼネラルマネジャー補佐 兼東京本社編成局長補佐 平成23年4月 同社東京本社編成局長補佐 平成24年4月 同社経営企画室長 平成25年4月 当社役員待遇 スポーツ・広報・リバーデッキ活性化担当補佐(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社スカイ・エー社外取締役(平成25年6月就任予定)	0株

(注) 1. 重要な兼職の状況のうち、就任予定のものは、平成25年6月開催予定の当該会社の株主総会において承認された後に就任する予定であります。

2. 候補者と当社との関係について

(1) 坂井信也氏は株式会社阪神タイガースの代表取締役・取締役会長であります。同社は同社主催試合のテレビ・ラジオ放送権の販売などを行っており、同社と当社の間には取引関係があります。

(2) 早河洋氏は株式会社テレビ朝日の代表取締役社長であります。同社は当社の大株主で、当社と同じテレビ系列局のキー局として放送事業などを行っており、同社と当社の間には取引関係があります。

(3) その他、各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

3. 候補者のうち、山口昌紀、坂井信也、早河洋、尾崎裕、小林研一、持田周三の各氏は社外取締役候補者であります。社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。

(1) 各候補者を社外取締役候補者とした理由ですが、山口昌紀、坂井信也、尾崎裕、小林研一の各氏は豊富な会社経営者としての知識・経験などを、早河洋氏は当社と同じ放送事業者の経営者としての知識・経験などを、持田周三氏は当社と同じ報道機関における豊富な知識・経験などを当社の経営に生かしていただきたためです。

(2) 山口昌紀氏は、平成19年6月から近畿日本鉄道株式会社の代表取締役会長に就任していますが、同社は、過年度決算の訂正に伴い四半期報告書を法定期限までに提出することができず、同社が株式を上場している各証券取引所の規則などに従い、平成22年2月12日、同社株式は「監理銘柄」の指定を受けました。なお、その後、同社が四半期報告書を提出したことに伴い、同社株式は同年3月13日付で「監理銘柄」の指定を解除されています。

山口昌紀氏は、平成14年3月から平成24年12月まで、近畿日本ツーリスト株式会社（現KNT-CTホールディングス株式会社）の社外取締役に就任していましたが、同社は、岡山市所在の市立中学校の修学旅行について、独占禁止法に規定する不当な取引制限があったとして、平成21年7月、公正取引委員会から排除命令を受けました。これを受け、同社は、コンプライアンス会議、地域販売戦術会議などでの研修・啓発を強化するなどしましたが、山口昌紀氏は、当該事実の発生前より法令遵守に対する提言などを行うとともに、当該事実の発生後は、社外取締役として再発防止に関する助言などを行い、その職責を果たしています。

山口昌紀氏は、平成18年6月から株式会社近鉄エクスプレスの社外取締役に就任していますが、同社は、国際航空貨物利用運送業務の運賃および料金について、他の業者と共同して決定し独占禁止法に違反する行為があったとして、平成21年3月、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。また、本件については、米国司法省からも米国独占法違反の事実があったとして調査を受け、平成23年9月、これを認めて罰金などを支払う内容の司法取引協定を締結し、平成24年12月、裁判所において審判を受け、平成25年2月、罰金、特別課徴金を支払いました。また、同社の子会社の北京近鉄運通運輸有限公司（以下「北京近鉄」という。）は、中国におけるCAF（Currency Adjustment Factor、通貨変動調整係数）に関し、EU競争法違反の疑いがあるとして、欧州委員会から調査を受けていましたが、平成24年3月、同委員会が北京近鉄に対して制裁金を課すことを決定し、北京近鉄はこれを応諾しました。なお、本件については、平成20年1月以前の事実に対しての裁定であります。また、裁定が出たのが直近であるため記載するものであります。これらを受け、同社は、コンプライアンス体制の見直しなどの再発防止策を行いました。山口昌紀氏は、当該事実の発生前より法令遵守に対する提言などを行うとともに、当該事実の発生後は、社外取締役として再発防止に関する助言などを行い、その職責を果たしています。

- (3) 坂井信也氏は、平成20年10月から平成24年3月まで、株式会社阪急阪神百貨店の取締役
に就任していましたが、同社は、平成21年2月、公正取引委員会から不当景品類および
不当表示防止法に違反する事実に対し排除命令を、また、下請代金支払遅延等防止法に
違反する事実に対し勧告を受けました。
- (4) 小林研一氏は、平成17年7月から日本生命保険相互会社の取締役に就任していますが、
同社は、平成20年7月3日、金融庁から保険業法第132条第1項に基づく業務改善命令
を受けました。業務改善命令の内容は、保険金などの支払管理態勢および経営管理態勢
に問題が認められたことに対するものでした。なお、平成23年12月、業務改善命令に基
づく改善状況の金融庁への定期報告義務は、解除されています。
- (5) 山口昌紀、坂井信也、早河洋、尾崎裕、小林研一の各氏は、現に当社の社外取締役であ
り、当社社外取締役就任期間については、本定時株主総会終結の時をもって、山口昌紀、
坂井信也の両氏は6年、早河洋氏は4年、尾崎裕氏は2年、小林研一氏は1年となりま
す。
- (6) 当社は、山口昌紀、坂井信也、早河洋、尾崎裕、小林研一の各氏との間で、会社法第427
条第1項および定款第33条に基づき、責任限定契約を締結しております。本総会におい
て各氏が再任された場合、各氏との間で本契約を継続する予定であります。また、持田
周三氏が取締役に選任された場合、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定で
あります。本契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円または法令が定める金額のい
ずれか高い額となります。
4. 候補者のうち、山口昌紀、坂井信也、尾崎裕、小林研一の各氏は、株式会社大阪証券取引
所の定めに基づく独立役員です。
5. 候補者のうち、持田周三、松田安啓、千原邦義、梅田正行の各氏は、新任取締役候補者で
あります。

第4号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役 木下栄一氏は任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

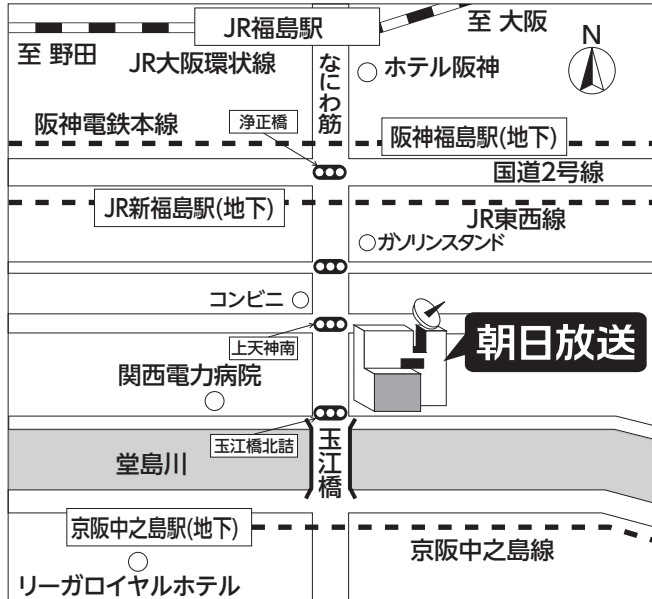
氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
<p>みかみ まさひろ 三上正弘 (昭和28年6月26日生)</p>	<p>昭和53年4月 当社入社 平成13年11月 当社コンテンツディビジョンスポーツ局スポーツ部部长プロデューサー 平成15年4月 当社コンテンツディビジョン報道情報局ニュースセンターニュース担当部長 平成18年11月 当社編成本部報道局映像・編集部 長 平成20年7月 当社編成本部報道局局次長兼ニュース情報センターワイド制作担当部長 平成23年4月 当社人事局キャリア推進部長 平成24年2月 当社総合ビジネス局イベント事業部シンフォニーホール館長(現任)</p>	0株

(注) 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

以上

株主総会会場ご案内略図

会 場 大阪市福島区福島一丁目1番30号
朝日放送株式会社 本社 テレビAスタジオ



交通機関 阪神電車「福島駅」下車、③出入口から徒歩約5分
JR東西線「新福島駅」下車、②出入口から徒歩約5分
JR大阪環状線「福島駅」下車、徒歩約7分
京阪電車「中之島駅」下車、徒歩約7分

(お願い)

会場には駐車場および駐輪場の用意がございませんので、ご了承ください。



この招集通知は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しております。